

国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの平成 29 事業年度主務大臣評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成 29 年度の総合評定が「B」評価（標準評価）であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	常勤役員の俸給の月額や期末特別手当の額について、業績を考慮して理事長が必要があると認めるときは、これらの額を増減することとしているが、平成 30 年度においては、業績反映による役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成29事業年度評価における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
総合評定	(項目別評価の主な課題、改善事項等) 平成30年度は中長期計画期間の中間年に当たることから、中長期目標達成見込みに照らして研究マネジメント及び各種業務運営の重点的な点検を求める。	各課題の進捗状況を点検し、第4期中長期計画に定める目標を達成するうえで必要な措置を講ずるため、研究計画（課題構成、工程表等）の見直しを行う中間点検を実施した。
	地球規模で深刻化する環境問題や食糧問題等に対して国際的貢献を果たしていくためにSDGsへの積極的な取組が必要である。	中間点検で、各研究プロジェクトによるSDGsへの貢献について確認した他、SDGsに関する所内セミナーを開催した。さらに、WebサイトやSDGsを特集するニュースレターの発行等により、研究プロジェクトによる取組や貢献を国民に対して積極的に広報した。
	これまでに創出された研究成果については、国内外の関係機関との連携を深めるとともに、現地に応じた技術の確立、及び利用マニュアルの策定を進める等、早期に社会実装につなげるための取組強化を求める。	引き続き国内外の関係機関との連携を強化するとともに、研究実施地域における説明会の開催や利用マニュアルの策定等を継続し、開発された技術の社会実装を加速した。

<p>研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p>	<p>(政策の方向に即した研究の推進とPDCAサイクルの強化) PDCAサイクルの強化をさらに進め、研究資源の効果的活用と政策方向に応じた研究成果の創出を一層期待する。特に、平成30年度は中長期計画期間の中間年であり、中長期目標達成見込みに照らした重点的な点検を求める。</p>	<p>年間を通じた評価システムの運営管理を継続するとともに、中間点検を実施し研究課題の変更(60課題)、新たな研究ニーズに対応するための研究課題の新設(7課題)、初期の目標を達成したこと等による研究課題の中止、(4課題)等研究課題の見直しを行った。また、資金配分・予算執行状況の管理を通じ、効率的で適切な資源配分を強化した。さらに、提案書作成責任者の指名、海外連絡拠点を活用した現地情報の収集や共同研究機関との連絡・調整、幹部職員による提案への指導等、外部資金獲得へ向けた体制を整えた。</p>
	<p>(産学官連携、協力の促進・強化) 国際農業研究協議グループとの係わりが今後重要となってくると考えられ、研究員を派遣するだけでなく、より一層の交流等が必要と考える。</p>	<p>「知の集積」、「SIP」事業等を通じた民間企業との連携を強化した。特に、「知の集積」モデル事業の研究課題「アジアモンsoonPFS」を、三菱ケミカルやパナソニック等の企業、農研機構、大学等、国内の産学官13機関と連携して実施し、熱帯・島嶼研究拠点の研究機関・民間企業との連携推進をより戦略的に行った。重要な政策・政府方針に貢献するため、国際農業研究協議グループ等国内外の研究ネットワークとの連携を強化した。</p>
	<p>(知的財産マネジメントの戦略的推進) 知財管理のためのデータベースの効果的な運用に向け、業務実施体制の検討が必要である。 今後は研究データ等の秘密管理の適正化や情報コンタミネーションの対策、海外機関との共同研究における権利関係の明確化を期待する。</p>	<p>データベースを運用し、知財管理(特許の出願や維持の判断)を適確に行うことで、経費の削減を含めた効率化を図った。知財管理(権利化・秘匿化・公知化等の判断)を通じ、研究開発成果の社会実装及び開発途上地域における技術移転の迅速化を図った。また、法務・知財チームを設置し、知財管理、遺伝資源の適切な利用、研究契約及び研究成果・データ管理を一体的に実施する知的財産マネジメントの推進体制が確立した。</p>
	<p>(研究開発成果の社会実装の強化) 広報活動について多様な取組が行われているが、研究開発成果の認知度や普及実績等を把握するとともに、各広報活動の効果検証を実施しながら、継続して改善に取り組む必要がある。</p>	<p>各種行事(一般公開・展示会等)ではターゲットに応じて適切な広報活動を行い、その結果について研究プロジェクト等にフィードバックすることにより、効果的な双方向コミュニケーションを推進した。Webサイトの更なる充実を図り、広く国民に認知されるための情報発信に貢献した。研究プログラムと連携し、研究対象地での政府との連携、情報発信を強化した。</p>
	<p>(行政部局等との連携強化) 行政部局とのシンポジウム共催、国際会議派遣など、引き続き連携強化を図り、行政ニーズに的確に</p>	<p>行政部局との積極的な情報交換・ニーズの把握を継続した。農林水産技術会議事務局等から後援を得て、JIRCAS国際シンポジウム2018「『水産』で活躍する女性研究者～SDGsへの貢献」を開催した。IFNA</p>

	対応した活動を期待する。	運営委員会等国際会議等への派遣、講習生・研修生の積極的受け入れを通じ、国際農研の持つ高い専門性の更なる活用を図った。
業務運営の効率化に関する事項	(経費の削減) 今後も、経費の削減や、調達の合理化に向けた取組を継続するよう求める。特に、一般管理費及び業務経費については、現行の第4中長期計画期間の最終年度(平成32年度)までは、毎年度削減の数値目標が課されることから、業務に支障のないことに留意しつつ、さらなる削減に向けて適切に取り組む必要がある。	業務に支障のないことに留意しつつ、第4期中長期目標に定められた一般管理費及び業務経費削減の数値目標を達成するよう、単価契約の品目拡大等による経費の削減や、調達の合理化に向けた取組を継続した。
	(組織・業務の見直し・効率化) 研究施設等の集約について、定期的な見直し・検討を行い、さらに効果的な改善が可能かどうかの検討を行うことを求める。	施設等の効率的な利用を促進するため、国際研究本館における居室の集約化を行い、打合せスペース確保のため小会議室を増設した。また、第二実験棟内の実験室使用計画の見直しによる実験室の改修をし、効率的な使用環境の整備を図った。
その他業務運営に関する重要事項	(ガバナンスの強化) ガバナンス強化とともに、引き続き、安全対策等の内容充実を求める。特に海外派遣職員の安全対策等リスク管理について、海外の最新事情に応じながら機動的に対応する必要がある。	役員会、運営会議、内部統制に関する所内報告会の開催等ガバナンス強化の取組を継続するとともに、安全対策等の内容充実に向けた努力を怠らな。出張先の現地情報や民間企業から提供される海外リスク情報を分析し、緊急時対策委員会を4回開催して、安全対策を実施した。また、専門家によるセミナー「被害事例から学ぶ海外安全対策」を開催した。
	(研究を支える人材の確保・育成) 引き続き、多様な雇用形態による人材確保や、プログラムに基づく人材育成の取組、女性研究員の採用・登用の拡充を求める。	テニュアトラックを付した任期付制度や再雇用制度等多様な雇用形態による人材確保と、人材育成プログラムに基づく人材育成の取組を継続した。「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」(平成28～30年度)に参画し、男女共同参画とワークライフバランス実現に向けた取組を強化した。
研究業務の推進	(プログラムA) AWD技術については、社会実装が速やかに進むよう、試験データの補強を図りながら政策提言ペーパーの策定を求める。また、他の気候変動緩和策に関する研究課題についても、成果を社会実装へつなげ	AWD技術普及の鍵は、農家のインセンティブを高めることと考えている。一つはAWD導入によりコメ収量が増加するとともに生産のためのコストが削減できることを、広域かつ複数年に亘る農家圃場での試験で検証し論文化するとともに、政策提言ペーパーにまとめ、現地の行政機関に提出した。一方、AWDに係る水管理を農家やコミュニティ

<p>るため、計画的に論文化を進める。</p> <p>短期的な成果創出のみならず、時間を要する基礎的研究についても、中長期での目標達成を念頭に置きながら、引き続き、研究開発ポートフォリオの取組や外部機関との連携など、効果的な研究マネジメントのもとで研究成果の最大化に取り組むことを期待する。</p>	<p>一が簡便に、かつ正確、確実に実施するために、安価なICTデバイスの導入を検討している。さらにメコンデルタのプロジェクトサイトにおいては、バイオガスダイジェスター等の他の気候変動緩和策との組み合わせによる資源の有効利用と生産性の向上を通じ、成果の社会実装につなげ、SDGsの「13.気候変動に具体的な対策を」に貢献する。</p> <p>気候変動緩和策として有望な土壌炭素蓄積や、地球規模の窒素循環の健全化に貢献する生物的硝化抑制（BNI）等の基礎研究を進めている。科学的なエビデンスを蓄積し原著論文を短期的な成果として創出するとともに、中長期的にはこれらの知見をもとに、地域や国のニーズに対応した農業技術を開発、提案する。開発技術の事前評価や現場での実証試験の結果を技術開発のプロセスにフィードバックし、また共同研究機関やステークホルダーを中心とする外部組織との連携を通じて、これら研究成果の最大化に努める。</p>
<p>(プログラムB)</p> <p>対象国・地域が多岐にわたることから、研究成果の速やかな普及のために一層の効率化と国内外の関係機関との連携が必要である。特に、開発された基盤的研究成果を品種開発などへ着実に結びつけ、研究成果を早期に社会実装につなげる取組を強化していくことを求める。</p>	<p>対象地域・国ごとの成果の普及に必要な技術要因や情報伝達手法の見直しを進めると共に、戦略的に重点課題への「選択と集中」を行う。途上国の研究機関、国際研究機関、農研機構等との従来型共同研究に加えて、研究費の受領を伴う民間企業との共同研究等も推進し、一層、幅広い国内外の関係機関との連携を強化・発展させる。作物にとって重要な栄養素である窒素の利用効率化に関わる遺伝子等の導入を行ったイネ等の有望育種素材に関しては、国内や現地での圃場試験を通じたエビデンスの確保を進めると共に、それらの遺伝子を途上国の現地品種にも導入することで、研究成果を早期に社会実装につなげる取組を強化していく。</p>
<p>(プログラムC)</p> <p>今年度創出された成果の速やかな現場普及のために、より簡便な技術の確立、利用マニュアルの策定等を求める。併せて、フードバリューチェーンの構築には、加工食品等の高付加価値化技術の開発に加え、フードチェーンの各段階の事業者との連携が重要になることから、民間企業等との連携実現が必要である。</p>	<p>成果の普及に向け、ユーザーへの具体的な情報提供を促進する。一例として、微酸性電解水を用いた機能性物質スルフォラフアンの増量技術やpH調整による乳酸発酵能の抑制改善技術については、産学連携のマッチングイベントである「アグリビジネス創出フェア2018」へ出展した。また、発酵米麴の溶解防止技術については、共同研究機関であるカセサート大学とマニュアル化に関する検討を進めている。また、フードバリューチェーンの構築に向け、我が国民間企業との共同研究を進める他、現地事業者のニーズ把握や情報交換に努めている。</p>

<p>(プログラムD) 目的基礎研究においては、水産研究以外の外部専門家からもアドバイスを得ながら、引き続き適切に進捗管理に取り組む必要がある。</p>	<p>平成30年度は、水産研究のみならず、全ての研究課題について外部専門家からアドバイスを得た。</p>
--	--